資料３

令和 3 年度　事業計画(案)

一般社団法人　　全国企業主導型保育事業連合会

自　　令和3年4月1日
至　　令和4年3月31日

真価が問われる令和３年度。

子育て安心プラン等において、企業主導型保育事業として定員 11 万人分の受け皿確保を目指し、平成 28 年度から４回にわたり新規募集を行ってきました。令和２年度の新規募集の内示結果を踏まえると、令和２年度末までに定員約 10.5 万人分の助成決定等を予定しており、定員 11 万人分には到達しない見込みとなっています。この中、令和３年度の新規募集が開始されました。既定予算案の範囲内において、定員 11 万人分との差となる約４千人分の新規募集を行うこととなりました。また募集人数が少ないことに鑑み、令和２年度に策定した募集対象や審査の基準についてより厳格化し、運用規律の徹底を図るとされています。

これまで国会や子ども子育て会議でも企業主導型保育事業の新規募集の停止や質の向上、ルールを守らない事業者に対しては厳しい措置を求める声などもありました。更には都市部でも認可保育所で定員割れが起きているなど待機児童解消は時間の問題であるとも言われております。

待機児童解消の救世主の一人として企業主導型保育事業が取り上げられましたが、単年度制の補助事業であることや認可保育所の定員割れ、労務や財務監査による指摘事項など目の前の壁は高く、企業主導型保育事業の設置者や運営者はこの事業の存続を含め、充実発展を目指す上で、令和３年度は真価を問われる時期にあります。

変異株として拡大を強める新型コロナウイルスが経済活動に大きく影響を与え、働き方も様変わりしてきております。このような状況のなか質の向上を図り WEB などを活用した研修を進め、海外では当たり前である子育てと仕事の両立、テレワークという新しい働き方と子どもが育つために必要な集団生活とは何か、また 5 年目を迎える企業主導型保育事業において、保育の質・財務の質・労務の質の課題解決、更には現場の声を直接届ける機会の確保もより取り組まなければならないと考えております。
一人の声は小さくか細くとも、全国の仲間が集まることで国を動かす力となります。

全ての子ども達の最善の利益を保障し、安定した保育運営と保育の質の向上を図り、横と縦のつながりを強めながら取り組んで参ります。

令和３年６月

一般社団法人 全国企業主導型保育事業連合会

会長　　木村　義恭

■　基本方針

全企保連の大きな３つの柱に沿いながら事業を進めて参ります。

１．見通しをもった保育運営を目指します

常設委員会を設置し絶えず質を高め、情報を共有し保育の安定運営を目指します。

（１）総務委員会
（２）政策委員会
（３）教育・保育研修委員会
（４）経営研究委員会
（５）広報委員会

2. 質の向上をはかる

アドバイザリーボードメンバーに就任に頂いている 子ども子育て会議 前座長 無藤 隆先生（白梅学園大学子ども学部名誉教授）に研修に対する保育研修プログラムのアドバイスを頂きながら、会員優先に研修を行って参ります。

また同じくアドバイザリーボードメンバーである高井 陽介 公認会計士、菊池 加奈子社会保険労務士にも専門的立場からアドバイスを頂き質の向上を図ってまいります。

３．情報交流会の実施

企業主導型の横（地域）・縦（国や実施機関）とのつながりが少ないのが現状です。その為、各事業所は地域により様々な問題を抱え解決できないでいます。
全国規模での会議や地域（ブロック・支部）での活動を通じて情報の交流や切磋琢磨する機会を創って参ります。

また会員の声を国に届け見通しを立てて運営が出来る環境の充実に努めて参ります。

■　諸会議

①　総会　・全国会議

令和３年６月８日に実施予定
実施方法は現地集合と ZOOM のハイブリッド形式で実施します。

②　理事会

毎月の理事会は原則 ZOOM を活用して行います。
その他、臨時の理事会は必要に応じて開催いたします。

③　トップセミナー２０２１

令和３年 12 月１日に実施予定。
実施方法は現地集合と ZOOM のハイブリッド形式で実施します。

■　委員会活動

（1）総務委員会

- 諸会議の円滑な運営
- 内閣府・実施機関との連絡・連携を図る
- 総会の開催
- 全国会議の開催
- トップセミナーの開催
- その他必要な事項

（2）政策委員会

- 制度に関する調査
- 内閣府・実施機関との意見交換会の開催を図る
- 要望書の提出
- （仮称）全国企業主導型保育事業議員連盟との連携を図る
- その他必要な事項

（3）教育・保育研修委員会

- キャリアアップ研修会の開催
- あるある座談会（横の繋がりや理解を深めることを目的とした会）の開催
- アンケートやヒアリングを通じた課題収集・分析
- アドバイザリーボードメンバーとの意見交換会
- その他必要な事項

（4）経営研究委員会

- 総務及び広報委員会との連動した情報発信
- 経営・労務に関する動画等の発信
- 経営・労務に関するセミナーの企画・運営
- FAQ システムの充実
- その他必要な事項

（５）広報委員会

・　HP をはじめ SNS 等の更新および発信
・　メルマガ・会報の発信
・　会・地区・ブロック等の情報発信
・　賛助会員企業の発信
・　その他必要な事項

■　全国説明会

全国のコアメンバーが地域に声掛けしてくださり説明会を開催いたします。
お声を頂ければ全国どこでも（WEB 開催を含め）実施致しますので、事務局にお申し出ください。
※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、WEB システムの ZOOM 開催に変更となる場合がございます。

■　会員数

令和３年３月３１日　現在
　正 会 員　　１３９社
　賛助会員　　１１社
　合　計　１５０社

令和４年３月３１日　目標数
　正 会 員　　３００社
　賛助会員　　４０社
　特別賛助会員　　１０社
　合　計　３５０社

令和５年３月３１日　目標数
　正 会 員　　５００社
　賛助会員　　４５社
　特別賛助会員　　２０社
　合　計　５６５社